

未婚化を“説明する”ための理論・方法論上の課題 —「個人の選択」から「2人の約束」へ—

神山 英紀
(帝京大学)

【要旨】未婚化の説明には理論が要るが、既存研究では誤用・不在がみられる。隣接分野をみれば、ミクロ水準では協力ゲーム論に基づく一方の選択でなく両性の約束としての結婚モデルとそのマクロ社会への展開の可能性、そして両性人口を統制した成婚指標の必要性に気づく。そこで仮説「男女賃金差が縮小し夫妻で役割分業する意味が薄れ、その分結婚の^{メリット}利益は減少し未婚化が生じた」が実証可能となる。

奇妙なこと— 以前から、我われは、未婚化が進んだことを知っている。その一方で、もう何十年も経っているのに、「その理由は知らない、分からない」という。この世の中の、誰にとっても身近な話なのに…!?

○なぜ未婚化が生じたか？ —説明するには理論が必要○

例なぜ日本で大きな地震が起こるのか？

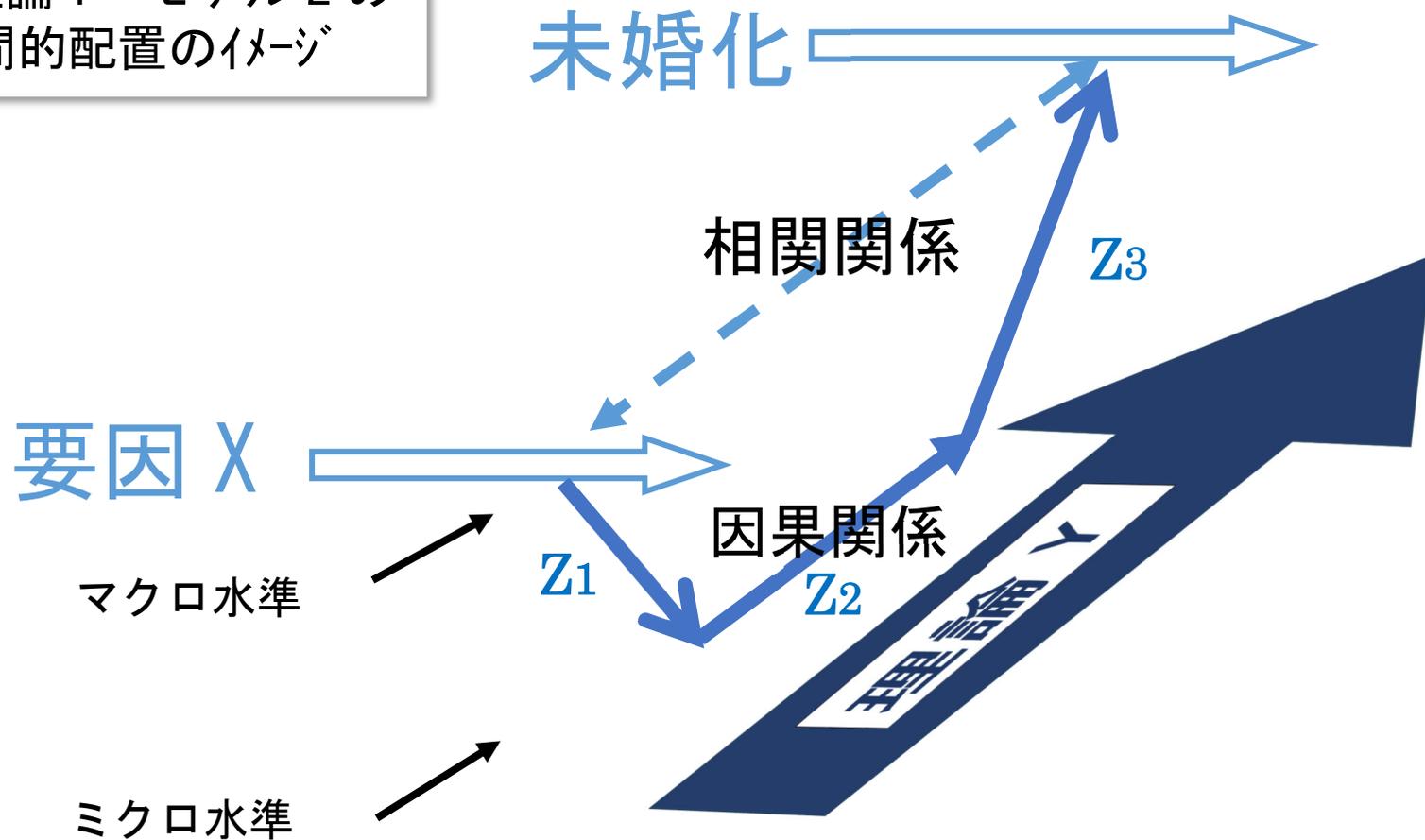
日本近海には海溝がある。プレート・テクトニクス理論によれば、地球を覆うプレートは内部の熱対流によって少しずつ動いている。複数のプレートがぶつかり合い沈み込む海溝では、押し込まれたプレートが一部崩壊したり急に跳ね上がったたりして大地震が起こる。

問なぜ日本で未婚化が生じたのか？

未婚化が生じた期間に**要因 X**が生じており、**理論 Y**を適用した**モデル Z**の中で未婚化と X を関連づけると、X が未婚化を進めたとわかる。

理論 Yは、現象への適用により、その現象と**要因 X**との因果関係を中心に、他の諸変数との関連も総合的に示す**モデル Z**をもたらすような、それ自体は検証不可能だが、様々な現象に適用でき予測を与える壮大な仮定¹⁾。

要因 X・理論 Y・モデル Z の
空間・時間的配置のイメージ



✓未婚化は「マクロ社会の経年変化」なので、その要因 X も同様のはず。一方、それらに相関あったとき、因果関係として解釈するには、ミクロでみた1つの結婚の成否の条件について考える必要がある²⁾。

○社会科学発信で世間に流布した，未婚化の“説明”の言説^{ミーム}○

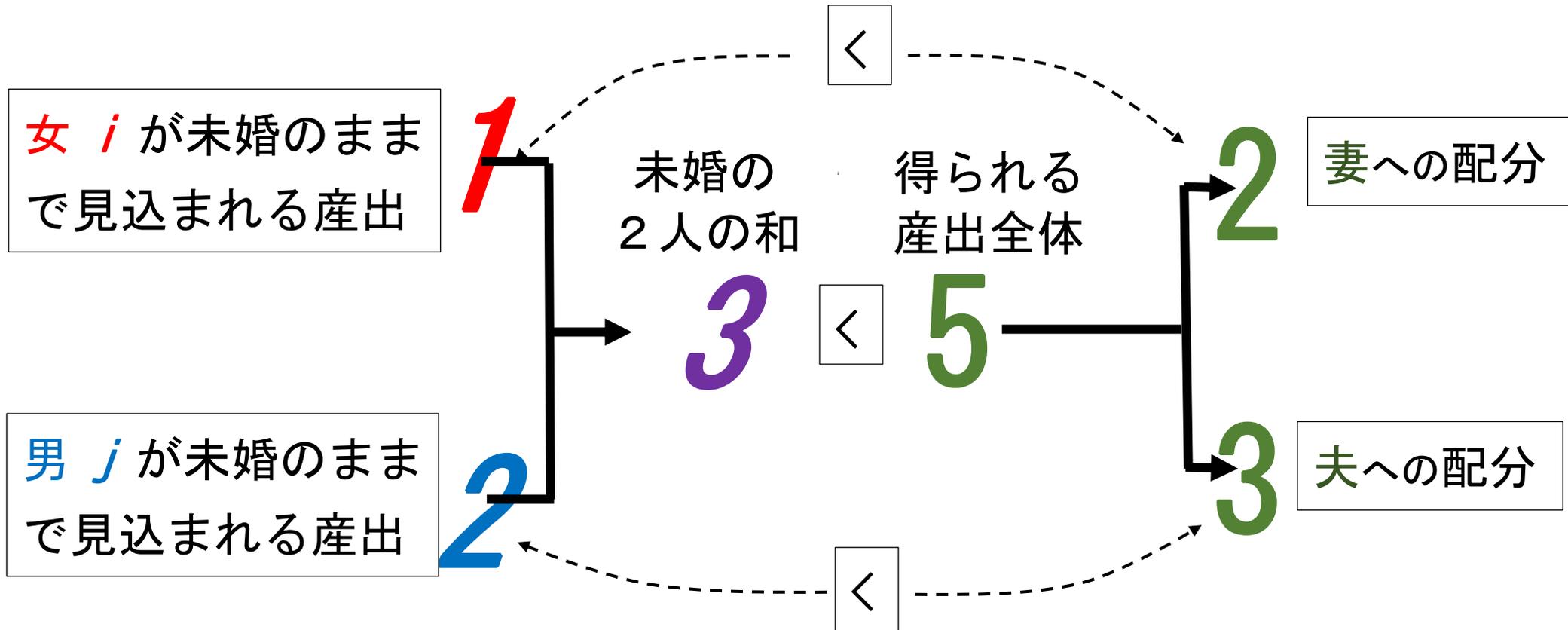
- A. 未婚女性は自分の結婚相手として正規雇用・高収入の独身男性を好むが (Z2) ， 日本経済の長期停滞のため正規雇用・高収入の独身男性は減少していったため (x) ， 未婚化が進行した³⁾ 。
- B. 未婚女性は，結婚で得られる「利益」と独身を続けて得られる収入や昇進等の「利益」（機会費用）を比較して結婚を決めるが (Z2) ， 女性の社会進出によって後者の利益が増していったため (x) ， 未婚化が進行した^{4) 5)} 。
- C. 高学歴の未婚女性は低学歴の女性より未婚期間が長い (Z2) ， 高学歴の女性の割合が増えていったため (x) ， 未婚化が進行した⁶⁾ 。
- D. 上記のものなど様々な要因が互いに関連しあって未婚化が進行した⁷⁾ 。

- ✓ A~D は、未婚化と要因 X のデータ分析での難点も指摘できるが⁸⁾、しかし、それを抜きでも、「何となく腑に落ちない」のではないか。
- ✓ D は、理論を適用して中心的な因果を見極めることをあきらめている(?)。
- ✓ C は、Z2 を支える理論がなく、「高学歴だと結婚しない」の説明がない。
(「高学歴のほうが大学での出会いなどあり結婚しやすい」ともいえる.)
- ✓ A・B は「結婚」について何か言っているか？ A は「好ましい男がいないという女性が増えてきた」、B は「結婚願望がない女性が増えてきた」を説明しているようにみえる。A と B は、明示的／暗黙裡に「個人の合理的選択理論」を適用している。すなわち、A・B は共に女性を選択主体とし、A は独身男性を、B は本人の将来のライフコースを選択肢とみなしている。
- ✓ だが、結婚を同定するさい、①「2人が一緒」になる側面、②単なる個人の／相互の「選択」ではなく、「約束」である点は欠かせぬ本質ではないか。

⇒ 理論 Y を協力ゲーム論に代え、その「提携」概念を結婚に適用した、「2人の約束」モデル (Z2) を提案する。→G. Becker が先行。

○なぜ結婚するか—Beckerによる説明—○

任意の未婚男女 i と j は、各々が未婚を続けて得られると見込まれる産出よりも、結婚後の2人の産出全体を再配分して得られるもののほうが大きそうなら結婚する。以下は数値例。 未婚の2人の和=3 < 5=結婚の総益 の条件で結婚が成立することに注意。



- ✓この定義は協力ゲーム理論の「提携」概念の1つの解釈⁹⁾.
- ✓例えば、我われは、「禁煙」を、「今後の健康な生活のために、将来の自分の行動を統制し続けることを自分自身に約束する」と理解する。「結婚とは、男女が2人の今後の利益を増すため、互いの行動を長期的に統制しあう（協調する）約束をすること」とみるのは、その理解を個人から二人に自然に拡張させたロジックで、一般理論として受容しやすいと思う。
- ✓経済的ニュアンスが強い「産出」を、「効用」・「利益」などと広く解釈することで、ミクロ水準の結婚の理論(Z₂)となりうる。「利益」は、経済的なものに限定されないもので、それを、「幸せ」や「豊かさ」などと言い換えることもできるだろう。つまり、「結婚の期待利益」とは、「結婚することにどれだけの夢や希望を見出せるか」という意味である¹⁰⁾.

○説明変数・ミクロからマクロへ(Z1)・Becker理論での展開○

✓モデルZのうち、Z2は上で良いとして、Z1とZ3もある。Z1もBecker理論を利用できるか？

✓「産出行列」の数値例で「2×2人の社会」を表す¹¹⁾。

	f_1	f_2	
m_1	10	5	2
m_2	9	2	1
	2	1	

各独身男の産出

各独身女の産出

f_2 と m_2 が結婚した場合の産出

✓ m_2 は未婚のままなら 1 の利益, f_2 は未婚のままなら 1 の利益, 2 人が結婚すれば 2 の利益と解釈できる。

✓結婚の定義からはパターンA・Bのどちらも生じうる。

結婚パターンA

$(m_1, f_1), (m_2, f_2)$ の2組

	f_1	f_2	
m_1	10	5	2
m_2	9	2	1
	2	1	

結婚パターンB

$(m_1, f_2), (m_2, f_1)$ の2組

	f_1	f_2	
m_1	10	5	2
m_2	9	2	1
	2	1	

✓Becker は、各未婚者は、結婚後の自身の利益の極大化を追求すると仮定。

このとき成立するのはパターンB. というのも、仮にパターンAが成立するなら、それをパターンBに組み替えることにより全員が得することが可能なので（詳細略）。このとき、B) $5 + 9 > A) 10 + 2$ で社会全体の利益は最大化されるという。

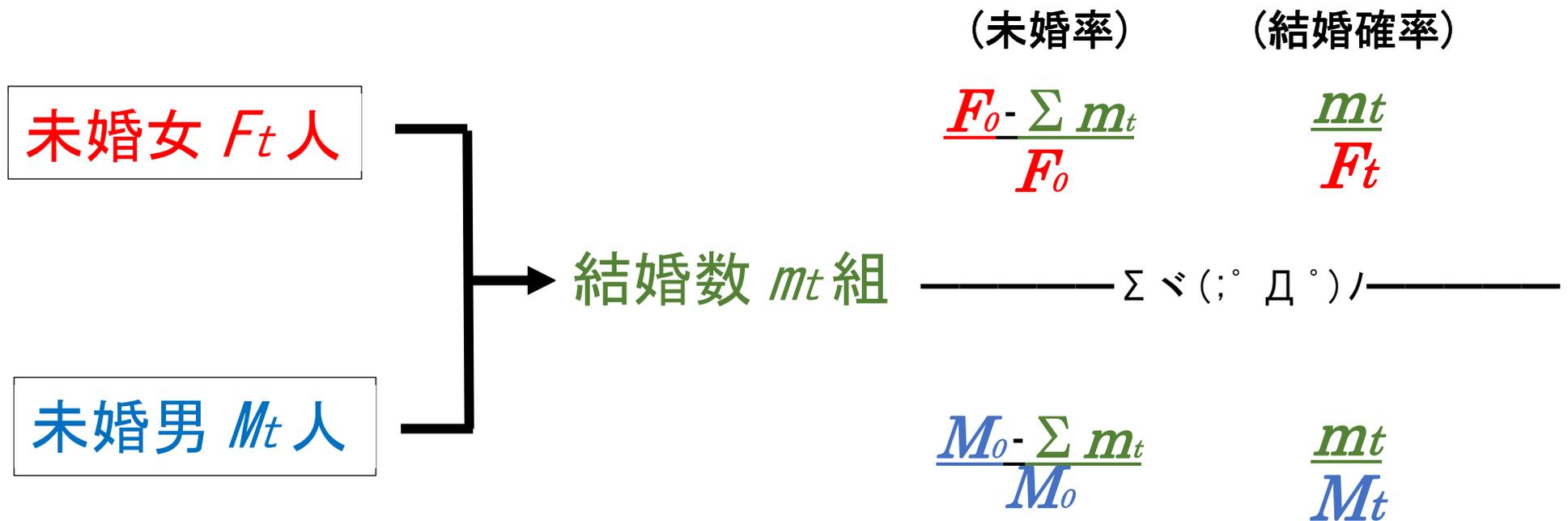
✓経済学らしい展開。大胆な抽象は結婚に斬新な視角を与えるが、しかし…

○ミクロからマクロの展開は Becker とは別に構築する必要がある○

- (1) 結婚の数を導くわけではないので、この展開は未婚化の分析に使えない。
- (2) この展開は、効率的な探索/広範な交渉/頻繁な結婚と離婚等々（つまり完全な市場）を、非現実的に仮定している。
- (3) 結婚の「数」を導くには、上と逆に抽象し、未婚男女の出会いはいくつかに生じ、各ペアは閉ざされて交際（交渉）して、結婚の成否が決まる、とすればよい。
- (4) すなわち、男女それぞれの独身の利益の平均、および全ての結婚の利益の平均を考え、その差から、ある時代のある社会の平均的な未婚男女の出会いにおける結婚の純益を導き、これを社会で生成される結婚数と関連づける¹²⁾。
- (5) こうして主要な説明変数として、「未婚男女の共通性や差異」（例えば男女賃金差）あるいは「結婚の利益」の内訳（例えば夫妻の役割分業による利益）を考慮できるようになる（この分業の利益は、社会環境—不況や価値観の変化など—あるいは、個人の属性—賃金や学歴など—とは別次元の、それらとは並列されない変数であることに注意してほしい）。

○被説明変数・ミクロからマクロへ (Z3)・被説明変数が2つある問題○

✓通常，未婚化の指標は男女別々に2つ想定されている．しかし未婚化の説明では，女／男の個人としての状態・行動の変化はその中心になく，男女の，ある未婚者数を前提にして成立する結婚数の変化こそが問題のはず．



- ✓ そもそも通常の指標は、相手性の人口が未統制なので、結婚行動の変化としてみても、相手性の人口構造の影響で全面的に“歪んでいる”。だから、これらの指標を被説明変数とみて、正確に未婚化の真因に到達することは、そもそも、ありえない。
- ✓ 派生的弊害として、被説明変数が2つのため焦点が定まらず、数値の刻々の変化から「どのように未婚化が進行したか」に注目し理由を考え実証してゆくのではなく、たんに「未婚化した現在／していない過去」の対比に基づく推論をしがち。また、計量分析しても、一方の性の指標を被説明変数として行われ、半端に終わりがち。
- ✓ 両性人口を同時に統制して生成する結婚数の変化をとらえる「成婚指標」を定義する必要がある¹³⁾。適切な「成婚指標」の探求には、(未婚化とは関係ない文脈に由来するが¹⁴⁾) 人口学の「結婚関数」の検討が早道。

○「適切な結婚関数」を変形すれば「適切な成婚指数」が得られるはず○

「両性の結婚関数は、年齢で構成された結婚モデルであり、所与の年齢組合せにおける男女間の結婚数を導く」(Matthews 2012), 「両性モデルの問題は、半世紀を越えて…人口学と関連領域における関心事であり続けた」(Murphy 2008).

女性未婚人口を F ,
男性未婚人口を M ,
結婚数を m , 係数 k を用い,

結婚関数 $f(k, F, M) = m$

↓ ↑

成婚指標 $k = g(m, F, M)$

例. 算術平均モデル

$$k \frac{F+M}{2} = m$$

↓ ↑

$$k = \frac{m}{(F+M)/2}$$

数値例

$$F=14, M=18,$$

$m=4$ のとき,

$$k \frac{14+18}{2} = 4$$

↓ ↑

$$k = \frac{4}{(14+18)/2} \\ = 0.25$$

○しかし「適切な結婚関数」を創るのは、じつは難しい¹⁵⁾ ○

✓例えば、算術平均モデル $k \frac{F+M}{2} = m$ は、男女未婚人口の差が大きくなると、導かれる結婚数は小さい方の未婚人口を上回ってしまう。

✓例えば 積モデル $k FM = m$ は、 k が不変なら、男女の未婚人口がそれぞれ2倍になると結婚数は4倍になってしまう。

✓例えば 幾何平均モデル $k \sqrt{FM} = m$ は、一方が極端に少ない場合（男100人と女1000人など）でさえ、結婚数は少ないほうに比例しない。

✓多用されるのは、調和平均モデル $k \frac{F \cdot M}{F+M} = m$ だが、後づけの仮定しかない便宜的なもので、未婚化要因探究の基本的指標とするのには躊躇する。

⇒結婚の本質に即して矛盾しない、理論に基づく結婚関数を考案すべき。

○結論○

- (1) ミクロ水準での協力ゲーム論的 Becker 結婚モデルを中心に、ミクロ-マクロのパス (Z1, Z3) を含めモデルを構築する必要がある。すなわち、各ペアで閉じた交際を前提とする「結婚市場」を想定し¹⁶⁾、男女両性の未婚人口で結婚数をコントロールした「成婚指標」の開発¹⁷⁾が必要。
- (2) 上のモデルのもと次が検証できる。「未婚化は、男女の賃金格差が縮小して夫妻で分業する利点が無くなった(X)ため生じた。協力ゲーム論(Y)に基づけば、結婚とは、男女が互いに将来の行動を統制し共同の利益を得る約束である。ゆえに、ある時点で生成する結婚の数は、その社会で平均的にみた、“男女それぞれが未婚のまま得られる利益の単純和”を、“その男女が結婚の約束で得られると見込む利益の総体”がどれだけ上回れるかによる(Z2)。結婚で得られる利益のうち役割分業の分は次第に失われ、両者の差がなくなるに従って、未婚化が生じた。」^{18) 19)}

注

- 1) 理論における仮定の意味また本報告で後述される合理性の意味については、経済学を中心に社会科学上の長く深い議論が蓄積されていることは、例えば(Caldwell 1982=89)から分かる。また(佐藤 1988)は、この点についての社会学における紹介となっている。しかしながら、社会学の現状を顧慮すれば、もっと大きな枠組みで、ここでいう理論が、どのようなものか位置づけることが優先されるべきであろう。U.Beckは「社会学理論には、いくつもの顔がある。理論に分類される現代の著作を見渡すと、理論構成について大まかに二つの方向性を区別できることがわかる」とし、「…観察可能な事象や現象を説明し、それらは社会的行為および社会生活についての一般的・普遍的な『法則』に還元し得るという意味で、理論と捉えている」「説明的理論構成」と、それと対比されBeck自身が意図する「時代診断的理論構成」とを、簡潔・適確に整理して区別している(ベック・鈴木・伊藤 2011:247)。この報告で論じているのは、無論、前者の理論である。また、社会学における上記「説明的理論構成」の必要を論じたマニフェスト的論文として(盛山 1986)を挙げるができる。
 - 2) 上図＝未婚化の分析枠組みは、第一に、社会調査データの基本的な分析と解釈の手順を、第二に J. S. Coleman が提起し普及した micro-macro の分析枠組みを合成し、さらに、マクロ水準の変数が時間軸に沿ったものであることを強調したものである。第一については、広く共有されている分析手順と思われるが、例えば、(原・海野 2004:17)に図式的に表現されている。第二についても、よく知られていると思う。ちなみに、Dustin Stoltz は、オリジナルの後に作られた様々なバージョンの Colman bath を以下で紹介している。
<https://dustinstoltz.com/blog/2023/7/23/diagrams-of-theory-james-colemans-boat-bathtub/>(2024年9月1日確認)
- 「時間軸」の導入については、「未婚化」という語が経年変化を指す、いいかえれば時系列データでとらえられるものであることを留意したとき重要である。いまだ多くの研究・評論

が、横断的調査結果を「未婚化の理由」として指摘しているようにみえるので、この点について「付論1」を記す。ある時点でのカテゴリーAとBの未婚率を比べ、AがBに比べ未婚率が高い場合、これを「AはBよりも未婚化している」というなら、それは、現代の未婚化について知識を共有する者どうしの非公式の会話表現としてのみ受容できる。

- 3) 広く流布されたこの種の言説の源泉のすくなくとも1つは、社会学における未婚化研究の実際のパイオニアである山田昌弘氏によるものである。山田の未婚化の理由についての見解は、時期により違いがあり、また複数の要因が挙げられている。「男女共同参画が進まない、子育て期の若者に対する経済的支援がない、そして、若者の収入の不安定化が進む。この傾向を逆転させないかぎり、日本の未婚化はますます進むだろう」（山田 2011:151）など。そのなかで、この「マクロ経済停滞説」は、一貫してあげられる要因とあってよい。ただし、次の留意点がある。「低成長により、若い世代の経済力より親世代の経済力の方が相対的に高くなり、女性が結婚する際に希望する基準に見合った経済力を持つ男性が減少しつつある」（山田 1994:211）、「若者は1980年代までは高い経済成長のおかげで、結婚後も親以上の生活水準を維持できた。しかし今は結婚後に親以上の生活を送れず、さらに中流生活から転落するおそれが強まっている。この不安があるから…『…未婚で親と同居しつつづけたほうがまし』と考える若者が出現している」（山田 2016:73）というように、ある時点での独身男性の稼得能力を問題にしているというより、親世代と比較してのそれを問題にしている点である。この点は、（加藤 2011:8）や（阿藤 2011:6-7）が指摘しているように、広く社会科学の文脈でいえば、イースタリンの提唱する世代間所得仮説の発想を継承としているといえる（Easterlin 1980）（なお（山田 2005:181-2）では両者の違いについて述べている。）
- 4) 経済学の基本概念を使った説明であり最初に公的なこの説を唱えた人物・研究は明確でないが、（八代 1993）は、比較的早い時点で一般に広くこの見解を知らせた著作と考えられる。

「女性にとって、結婚することのコスト（機会費用）は、現在の仕事を行うことから得られる利益に等しい」（八代 1993:64）

- 5) (松田 2021:41-42)は、「一九九〇年代以降の未婚化の特徴と背景要因」として「①若年雇用の劣化，②職場における出会い，③仕事や結婚の価値観と性別役割分業意識，④女性の社会進出とそれに伴う仕事と子育ての両立の困難」を挙げている。そのうえで④については、「…一九八〇年代半ば以降に女性の就業率は上昇して、女性の結婚や出産・育児の機会費用は増大した。一方…制度が整っていないために、働く女性は結婚・出産を先延ばしにするか避けてきた」と解説するが、続けて「女性側が望む結婚生活は…性別役割分業とは異なったものになったが、男性側が依然として家族を養う役割は夫であると考えており、家事の分担意識も低い。こうした男女間の意識差によって、女性が結婚を回避するようになったともいわれた」としている。本報告でBとして挙げているのは、引用の前半部分といえる。この「両立困難」に関しては、例えば（阿藤 2011:6-7）でも、「…女性の自己実現価値が強まり、職場進出が活発化したことを閉経とする。これによって、従来の性別役割分業型のジェンダー観・家族間のもとでは、とりわけ女性にとって仕事と子育ての両立が困難になり…」と、機会費用の増大だけでなく、意識・価値観や家族制度も変数として加味されている。そのため「両立困難」に関しては、Bとはまた別の仮説として取り扱った方がよい。
- 6) (津谷 2020:8)では、「このような女性の未婚化と夫婦出生力の低下の背景には、高学歴化および就業の増加と雇用労働力化に代表される女性の社会経済的地位の変化と、家庭内ジェンダー関係の変化の欠如がある。なかでも女性の高学歴化の影響は大きく、短大・大学卒という高学歴は女性の初婚確率を大きく押し下げ、…未婚化と夫婦出生力の低下をもたらす主要な社会経済的要因となっている」とある。なお、Cは、典型的に要因分解法の適用で導かれる仮説だが、A、Bも含め、直観的な分かりやすさの観点から、この技法のロジックを借りて記述している。上図で示した未婚化の要因探求における一般的な論理と要因分解法で用いられるロジックとの関連は「付論1」で記した。

- 7) (筒井 2023:77) では、晩婚化・未婚化の要因として「おそらく一番適切な回答は『さまざまな理由が複合的に重なってこうなった』というものだ」とあるが、A~Cと同様に、これに限らず、広くみられる見解の1つと報告者はみている。
- 8) 報告者の見聞の限りでは、上記の4つのうちのAが、社会学分野および世間一般に最も浸透している説である。これについて、データ上の疑問点をこの資料の終わりに「付論2」として簡潔に提示する。
- 9) 「提携」は協力ゲーム理論の最も基本的な概念の1つであるが、多岐に広がるこの理論の中核というよりは、理論全体の前提となる概念である。協力ゲーム理論自体は数学であり、「提携すること」の社会的意味いいかえれば日常言語でそれを何というべきかはいくつもの解釈がありうる。ただ、「約束」という観点から理解するのは、報告者としては本質をついた方向と考えている。この分野で著名な(Binmore 2007=10:182)は、「協力ゲーム理論では、プレイヤーは、モデルの中では説明されない、次のようなブラックボックスが利用できることを前提にしている。…このブラックボックスに関しては、とりわけ次のことが説明されなければならない。すなわち、ゲームを行う前に成立した約束がどのようにして決して裏切られないものとなるのか…。なお、この約束は、プレイヤーたちがゲームでどのように行動すべきなのか、ということを経済学を事前に交渉した結果成立したものである。」と述べている。なお、Beckerの結婚理論における協力ゲームの使用は必ずしも明示的ではなく、それが最も明確なのは、次に述べる、「結婚市場はゲーム論の「コア」に相当する」という部分である。
- 10) 周知のように、この点に関しては、経済学を中心に、伝統的な議論がありいくつかの画期となる提案も存在する。協力ゲーム理論では、そこでの数値は、ふつう、譲渡可能効用を意味する。ただし、この研究のように、計量分析のなかでそれを解釈するときには、それらは指標化される。要するに、その指標を使えば現象が説明できるのかという問及び回答に議論は移行する。すなわち、一般理論としては、この問題は、大変に重要な論点であるけれども、いったん、具体的な領域に適用すれば、それは深刻な論点とはならないと考えている。

- 11) (Cigno 1991=1997 : 57) の数値例を使っている.
- 12) この方法が前提とする仮定は, そもそもは, 「ある社会で論理的にありうる全ての組の結婚の純益の平均は, その社会で生成される結婚数と関連する」だが, それは, ここに記したように「その社会での平均的な出会いにおける平均的な結婚の純益は, その社会で生成される結婚数と関連する」ことと, 結局, 同じである. それについて「付論3」で示した.
- 13) 前掲の図の元となっているマクロ水準命題とミクロ水準命題とを関連付ける図 (コールマンの風呂) は, (Coleman 1990=2004) の第1章にあるが, 章の末尾では「経済市場といくらか類似性を持ち, いくつかの成果を上げている領域は, いわゆる結婚市場である」と, 結婚の「ミクロからマクロへの移行」にふれ, さらに具体的に, 出生率の急激な増加が年齢における上昇婚の傾向をもつ女性の結婚難をもたらすという論点を取り上げて, 次のように述べている. 「問題は, 出生率の突然の変動によって結婚難という事態が生起するとどうということになるか, つまり希少な男性群が過剰な女性群の間にどのように分配されるかが少しも明白ではないことにある (また, 他にどんな種類の影響があるのか, つまり, 結婚可能な女性の数の多いことが離婚率にはたして影響があるのかとか, そしてそれが性道德の規準にはたして影響があるのかとか, そういったことが少しも明白でない) ». これは, この報告の初めで提起した「理論の誤用・不在」の指摘とほぼ同一であることはいうまでもないが, さらに続けて Coleman は, このように適切な配偶者選択モデルがないことは「人口統計学者が…両性人口モデルの開発という, 彼らの目標の到達に難航していることを意味する」と述べており, 彼が提起した一般的なミクロからマクロへの移行問題に関し, 結婚市場の適切なモデル化こそが最初の突破口になりうると考え (これも本報告での提案と同じにみえる), 具体的な方向性も見出していたことを伺い知ることができる.
- 14) 人口学における「結婚関数」の位置づけを知るには, まず, 形式人口学の中心にある安定人口モデルにおける両性問題を知る必要がある. 「現代の人口学においては, 女性人口の再生産をベースにした安定人口モデル…を用いて人口再生産指標が計算されている…しかしなが

ら形式的にみると、出生児を男親に帰属させることで、『男子が男子を産む』というモデル…に基づく指標を導くことは可能であり、しかも両者の結果は一致しない…このように、一方の性のみを考慮した人口理論が互いに両立しがたい結論を導くことを、人口学では両性問題(two-sex problem)と称している。」(稲葉 2002:164)。ただし「…両性問題は安定人口モデルが矛盾を有するというのではなくて…男子と女子の再生産関数を別々に、時間に依存しない形態で仮定するということが互いにコンシステントでない、ということの意味しているだけ」(ibid;164)であるから、人口学の理論を成り立たせるための必須の部分というわけではない。容易に想像できるように、この両性問題に挑戦する中で「結婚関数(ペア形成関数)」も提案されるのだが、上の文脈から、適切な結婚関数の探求は人口学にとって根底的な問題というわけではないことが理解できよう。それは、未婚化の要因探求においては、本文で「成婚指標」と呼んだ、結婚関数の変形としての指標が決定的に重要なことと対照的である。

- 15) 適切な結婚関数の基準については(Pollard 1997)を、調和平均モデルについては(Schoen 1981)を参照している。
- 16) この点に関しては、学会報告の形ではすでに発表している。「結婚しない」と「未婚化する」をつなぐ論理—Becker 結婚市場モデルの主意主義的修正—
<https://media.toriaez.jp/q1146/960.pdf> (第95回日本社会学会 大会 [2022年11月13日 追手門学院大学] 報告資料)
- 17) この点に関しては、(神山 2020)のほか、学会報告の形で次の報告をしている。「未婚化研究における結婚相手人口の無統制という問題—ベッカー結婚市場理論にもとづく「両性結婚指標」の提案—」 <https://media.toriaez.jp/q1146/9.pdf> (第65回数理社会学会大会 [2018年3月14日 成蹊大学] における報告資料)

18) この仮説の実証については、学会報告の形ではすでに行っている。「男女賃金格差縮小による未婚化の進行と終焉—〈昭和婚〉～〈令和婚〉の転換に伴う水準変動—」

<https://media.torliaez.jp/q1146/469.pdf> (第96回日本社会学会大会〔2023年10月9日 立正大学〕報告資料)

なお、結婚の利益(産出)の核心に、労働市場での男女の稼得賃金差を背景とした家庭内の分業があることを指摘したのも Becker の功績であることを付け加えておきたい。

19) この仮説を前半の A～C のような形式で記述するのは難しい。賃金や学歴など男女どちらかの一方の属性にではなく、その組み合わせを考える必要があるためである。そして、組み合わせを考慮するとき、現実の男女の、実際の出会いの可能性が問題となるが、すると、その出会いの生起が、社会全体でランダムというわけでは全くないことが問題となる。つまり、男女それぞれで賃金の高低でカテゴリーをつくり、その組み合わせごとに(両性人口を統制した)結婚確率の差を見出しても意味はないように思う。この場合、実際にデータが得られるかは別として、論理的には、第3変数として、職場集団や地縁・血縁のネットワーク等を導入すべきだが、常識的に推論すると、それらの「出会いの場」のそれぞれの、おそらくほぼ全てで、当該期間の賃金格差の縮小は生じたと推測できる。

文献

- 阿藤誠 2011 「超少子化の背景と政策対応」(阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田恒孝(編) 2011 『少子化時代の家族変容—パートナーシップと出生行動』東京大学出版会・序章)
- ベック,U.・鈴木宗徳・伊藤美登里(編) 2011 『リスク化する社会—ウルリッヒ・ベックとの対話』岩波書店
- Becker,G.S.,1973, “A Theory of Marriage: Part I,” *Journal of Political Economy*,vol.81(4).
- Binmore,K.,2007,*Game Theory: A Very Short Introduction* Oxford University Press = 海野道郎・金澤悠介訳,
2010 『ゲーム理論』岩波書店.
- Caldwell, B. J., 1982, *Beyond positivism: economic methodology in the twentieth century*, London ; Boston : Allen & Unwin =堀田一善・渡部直樹(翻訳) 1989 『実証主義を超えて: 20世紀経済科学方法論』中央経済グループパブリッシング
- Cigno, A., 1991, *Economic of the Family*, Oxfprd univ. pr.,U.S.A. =田中敬文・駒村康平, 1997, 『家族の経済学』,
多賀出版.
- Coleman, J. S.,1990, *Foundation of Social Theory (I・II)* =久慈利武監訳, 2004, 『社会学の思想 ④ 社会理論の基礎(上)』
- Easterlin, Richard., 1980 *Birth and Fortune: The Impact of Numbers on Personal Welfare*. Basic Book.
- 原純輔・海野道郎 2004 『社会調査演習 第2版』東京大学出版会
- 稲葉寿 2002 『数理人口学』東京大学出版会
- 神山英紀, 2021, 未婚化の終わり—少子高齢パラダイムのゆくえ—(上村泰裕・金成垣・米澤旦 『福祉社会学のフロンティア』ミネルヴァ書房 第6章)
- 加藤彰彦 2011 「未婚化を押し進めてきた2つの力—経済成長の低下とイデオロギー—」『人口問題研究』 67(2)
- Matthews, P.A., 2012, “A Comment on Schoen’ s(1981) Harmonic Mean Marriage Model,” *Mathenatical Population Studies* 19:158-62.

- 松田茂樹 2021 『[続]少子化論－出生率回復と〈自由な社会〉』学文社
- Murphy, M. 2008 Two-sex Models -Times for Rethink? European Population Conference 2008 July10,Session20
(<http://epc2008.princeton.edu/papers/80858>, 2018.3.4).
- Pollard, J.H., 1997, “Modelling the Interaction Between the Sexes”, *Mathematical and Computer Modelling*, 26(6).
- 佐藤嘉倫 1998 「合理的選択理論批判の論理構造とその問題点」『社会学評論』49 卷 2 号 188-205
- Schoen, R. 1981 The Harmonic Mean as the Basis of a Realistic Two-Sex Marriage Model *Demography*, 18 (2) :201-16.
- 盛山和夫 1986 「社会学における理論の発展のために」『社会学における理論と方法』1 卷 1 号
- 筒井淳也 2023 『未婚と少子化－この国で子どもを産みにくい理由』 PHP 新書
- 津谷典子 2020 「人口変動と家族－日本と東アジア」(津谷典子・菅桂太・四方理人・吉田千鶴(編著)『人口変動と家族の実証分析』慶應義塾大学出版会・序章)
- 山田昌弘 1994 「結婚難と経済成長」『諸君! 一日本を元気にするオピニオン雑誌』26(12) : 208-18.
- 山田昌弘 2005 『迷走する家族 戦後家族モデルの形成と解体』有斐閣
- 山田昌弘 2011 「The Compass 結婚願望が高まっても未婚化が止まらない不幸」『週刊 東洋経済』(6336)2011,7/9.
- 山田昌弘 2016 「政府は少子化の真因を無視した」『週刊 東洋経済』(6658)2016,5/14.
- 八代尚宏 1993 『結婚の経済学－結婚とは人生における最大の投資』二見書房

事例9 (一〇・二〇) 私は金融機関に勤務する二七歳の女性で、高齢の父母と三人ぐらしをしています。いくつかあった縁談も、両親も私も幸福になれるようにと望んだためまとまらず、現在に至っています。自分では気の進まぬ縁談をするくらいなら、独身で勤め続け両親をみてあげようと思っていますが、近隣や職場では理想が高すぎるとかオールドミスとかげ口をきかれ、職場ではけむたい存在ではないかと思うにつけ、居づらい思いがし、明朗さも失いがちな日々となってしまいました。私たちの職場では共かせぎができず、女子は結婚すると退職しなければなりません。それで経済力をつけたいと洋装を習いはじめ、こんど後期の勉強を東京の本校でおさめ師範免許をとるつもりでいますが、そうなると今の職場をやめねばなりません。東京でどうやって勤め口をさがせばよいのか、家や両親をどうすればよいのか、新聞の求人欄をみても現在の給料の半分にもならないので思案に考えています。(長野・R子)

幸福とか成功のイメージに関する一定のステレオタイプができ上がり、そこからはずれた人びとは不幸であり失敗者であるという通念が、ある社会に流通すると、そのこと自体によって、本来必ずしも不幸でも失敗者でもない人びとまでが、焦燥と劣等感に悩まねばならなくなることもある。

三田宗介『現代日本の精神構造』(1965年 弘文堂)「一 現代における不幸の諸形態とその社会的基盤の分析」より

